

日本学術会議会長コメント

平成 16 年 4 月 14 日

本日、「日本学術会議法の一部を改正する法律」が公布されました。

今回の改正は、日本学術会議が、我が国科学者コミュニティの代表機関として、自律的・主体的に活動し、これまで以上に社会に対して積極的に貢献していくことを目的とするものであり、極めて重要なものです。

近年、各国のアカデミーは、科学者の力を結集して、科学の水準の向上を図るとともに、人口問題、南北格差問題、環境・エネルギー問題などの地球的規模の諸課題を解決するために積極的に取り組んでいるところです。

これは、このような諸課題を解決するには、科学者の知見を活用することが不可欠であり、そのため、科学者が、自らの使命として積極的に協力していかねばならないと考えている現れであると考えられます。

日本学術会議は、国際連合や国際科学会議 (ICSU) などの国際的な学術団体と緊密に連携し、国内における各分野の科学者や学術研究団体と協力しながら、我が国や地球的規模の諸課題の解決に積極的に貢献してまいります。

日本学術会議会長 黒川 清

【参考】

- ・日本学術会議ホームページ <http://www.scj.go.jp>
- ・InterAcademy Council ホームページ <http://www.interacademycouncil.net>
- ・日本学術会議をめぐる課題と展望 (学術の動向 2004 年 1 月号)
- ・Japan shakes up council to offer scientists political clout (NATURE Vol. 428/25 MAR 2004)
- ・Japan Ponders Starting a Global Journal (SCIENCE vol. 303/12 MAR 2004)

【問い合わせ先】

日本学術会議事務局庶務課文書係
電話：03-3403-1906 (直通)
E-mail：g227@scj.go.jp

日本学術会議会長コメント

平成 16 年 5 月 21 日

日本学術会議は、本日、講演会「科学・技術への理解と共感を醸成するために」を開催しました。

昨今の国民の科学や技術離れの風潮を背景として、各界からの講演者・パネラーに、科学や技術に対する社会

との共感を得るためには科学者をはじめとする関係者は何をなすべきか、特に人類の将来を担う子どもたちに科学と技術に対する夢を育むための方策にはどのようなものがあるかなどについて活発に御議論いただきました。

日本学術会議の声明「社会との対話に向けて」に述べられているように、日本学術会議は、今後とも、我が国の科学者コミュニティを代表する機関として、国民、社会の科学と技術への共感と信頼を得ることができるよう、科学者一人ひとりが地域の小中学校などの教育機関や地域社会とともに考え、教育や科学館事業などに積極的に参加することを通して、市民や子どもたちに科学の重要性や科学への夢を伝える行動「プロジェクト Science X」を実施していきます。

日本学術会議会長 黒川 清

【参考】

- ・声明「社会との対話に向けて」

【問い合わせ先】

日本学術会議事務局庶務課文書係
電話：03-3403-1906 (直通)
E-mail：g227@scj.go.jp

日本学術会議会長コメント

平成 16 年 7 月 15 日

日本学術会議が加入している国際学術団体であるインターアカデミーカウンシル (IAC) は、国連のコフィー・アナン事務総長からの諮問に応じて「アフリカの農業が有する未来と可能性の実現—アフリカの農業生産性と食料安全保障を改善するための科学技術戦略—“Realizing the promise and potential of African agriculture: Science and technology strategies for improving agricultural productivity and food security in Africa”」と題する報告書を取りまとめ、本年 6 月 25 日、国連本部において同事務総長に提出しました。

この報告書では、アフリカの農業生産の改善のためには科学と技術は何をなすべきかについて、多方面からの戦略的提言が試みられています。特に、効果的な農業研究のための研究体制ネットワークの整備、大学や試験研究機関の研究施設の充実、新しい世代の農学研究者の育成、農産物の市場経済政策の整備、新しい科学技術のパイロットプログラムの作成などについて提言しています。本報告書は、アフリカの農業に関して、現時点では最も権威あるものと考えられ、今後、世界中の各方面で重要な役割を果たすものと期待されます。

日本学術会議は IAC の理事アカデミーの一つとして、本報告書の作成に積極的に取り組んでおり、石井龍一会

員（日本大学生物資源科学部教授）が日本学術会議を代表し参加しました。

日本学術会議は、今後とも IAC をはじめ国連機関や国際科学会議（ICSU）などの国際的学術団体と緊密に連携し、国内外の科学者や学術研究団体と協力しながら、地球的規模の諸課題の解決に積極的に貢献してまいります。

日本学術会議会長 黒川 清

【参考】

・ InterAcademy Council ホームページ <http://www.interacademycouncil.net>

【問い合わせ先】

日本学術会議事務局庶務課文書係
電話：03-3403-1906（直通）
E-mail：g227@scj.go.jp

日本学術会議会長コメント

平成 16 年 8 月 3 日

日本学術会議では、本日、亀井善之農林水産大臣に対し「地球環境・人間生活にかかわる水産業及び漁村の多面的な機能の内容及び評価について」答申を行いました。これは平成 13 年に行った「農業及び森林の多面的な機能の評価」の答申と同様に、学術的な幅広い見地から総合的に検討を行ったものであり、国民の皆様が日本の水産業・漁村が果たしている重要な役割が広く理解され、その発展については地域社会の新たな発展のために必

要な政策に基礎を与えるものと確信しています。

「水産業・漁村の多面的な機能」とは、①食料・資源の供給、②自然環境の保全、③地域社会の維持、④生命財産の保全、⑤生活と交流の「場」の提供という、水産業・漁村の持つ役割を担うものであって、水産業・漁村が適正に維持管理されているところに存する機能です。

良く知られている機能としては、①日本を世界一の平均寿命を持つ長寿国にした食文化、②水産物に含まれるビタミン、栄養素、また医薬品原料などの提供、③物質循環系を補完し、あるいは生態系を保全する沿岸動植物の動態と、これを護る漁民の活動、④所得・雇用の創出、文化の継承などの社会活動、⑤日本に独特な長い海岸線の安全を護る活動、⑥沿海域・沿岸域の景観を護り、都市住民の交流・保養・学習などの「場」の提供などがあります。

この答申を契機に、ここに整理された水産業及び漁村の多面的な機能が、日本の国にとって必要不可欠からざるものとして認識され、また定量的な評価のための研究が推進されて、水産業及び漁村に対する適切な施策が講じられる基盤が確立されることを期待します。

日本学術会議会長 黒川 清

【参考】

・ 日学ホームページ <http://www.scj.go.jp>

【問い合わせ先】

日本学術会議事務局庶務課文書係
電話：03-3403-1906（直通）
E-mail：g227@scj.go.jp